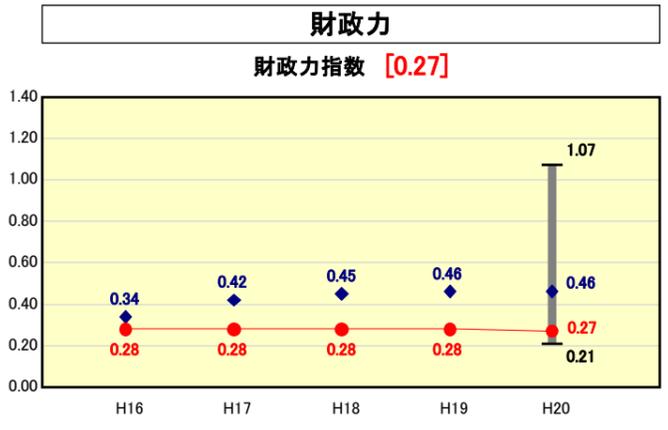


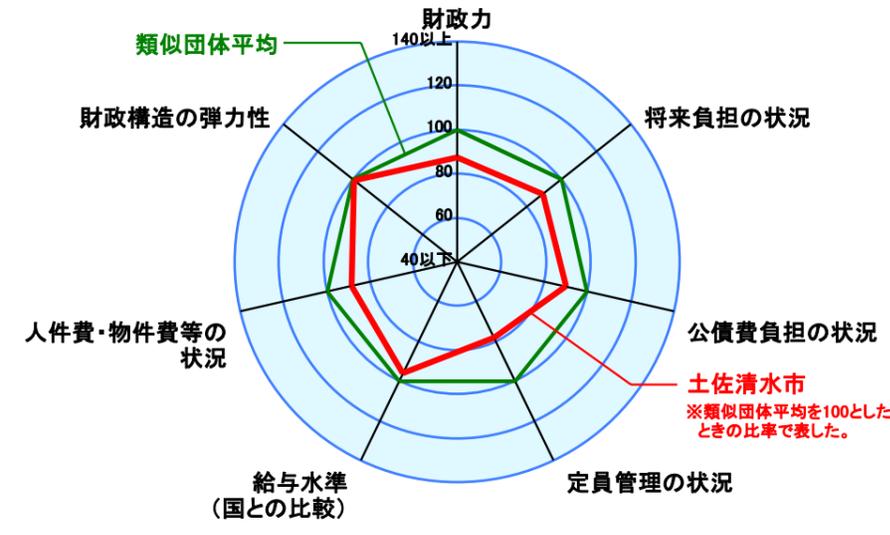
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



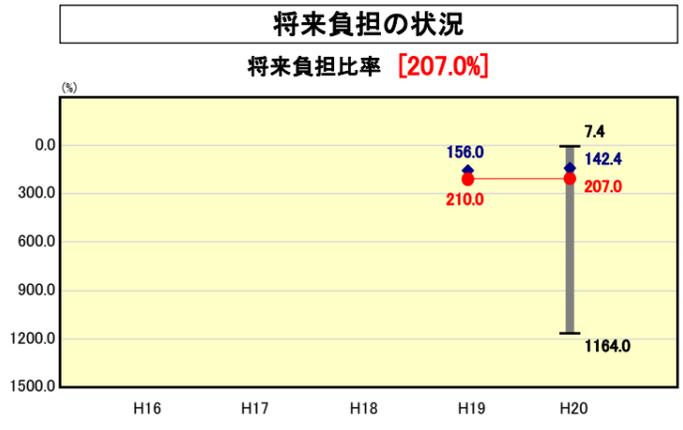
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

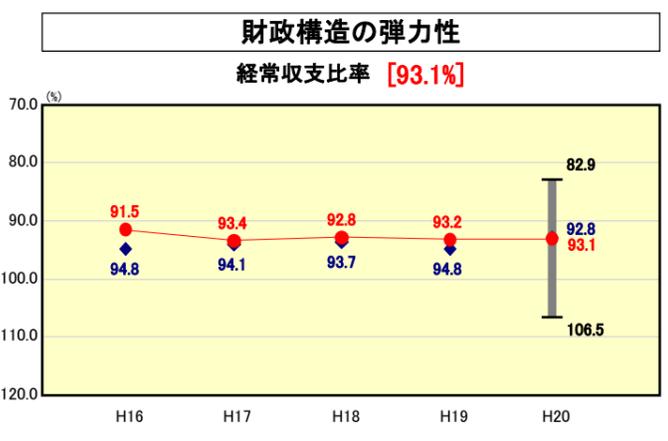
人口	16,940	人(H21.3.31現在)
面積	266.56	km ²
標準財政規模	5,399,917	千円
歳入総額	10,125,136	千円
歳出総額	9,883,439	千円
実質収支	195,425	千円



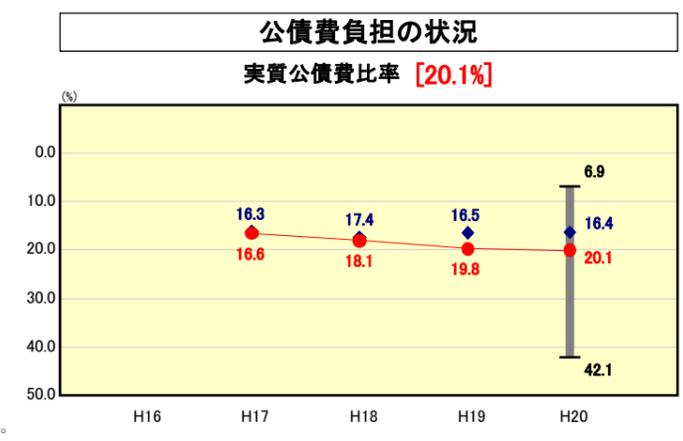
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



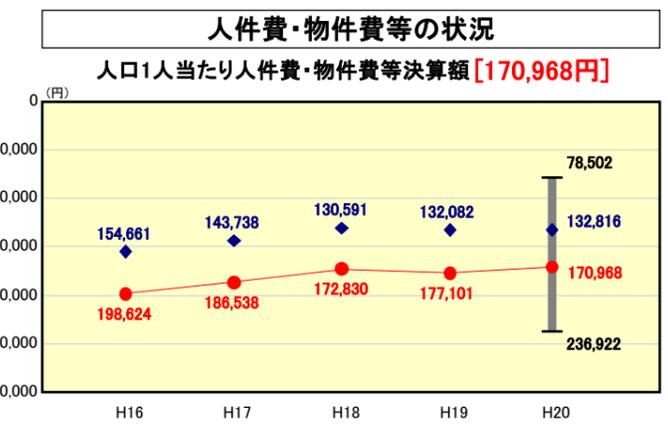
類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



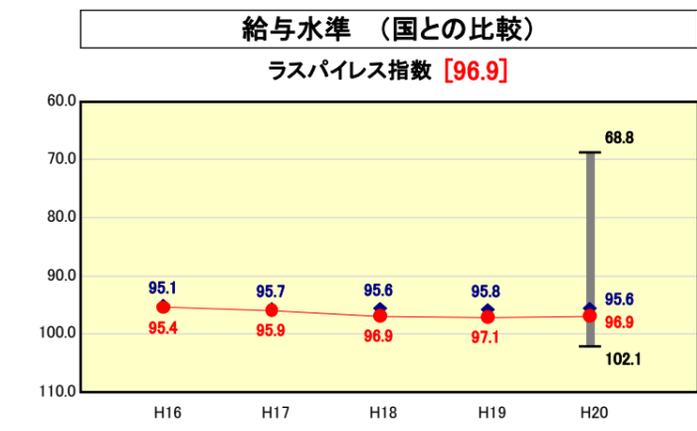
類似団体内順位 66/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



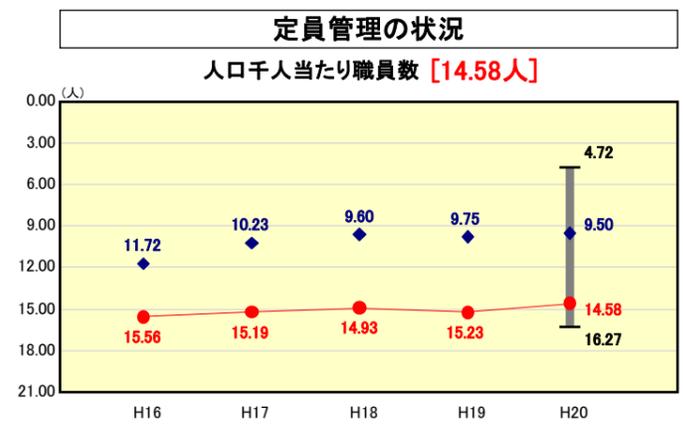
類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 110/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 79/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
過疎化や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末37.4%)に加え、長引く不景気によって本市の主な産業である観光業の低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、歳出の徹底的な見直し、税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人員費、公債費など義務的経費の比率(66.4%)が特に高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。職員数の削減による人員費の削減、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
休日勤務手当の適正化や特殊勤務手当の廃止など各種手当の適正化を実施してきたが、他団体で見られる給与カットは実施しておらず、その分、類似団体平均を上回っている。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【実質公債費比率】
毎年度数値が悪化しており、平成17年度に比べると3.5%上昇した。これは、大型事業の償還開始が要因と考えられ、公共事業の抑制、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努める。

【将来負担比率】
充当可能基金の増加により、前年に比べて多少であるが数値が改善した。